

事務事業評価表

○基礎情報

課名		学務課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	12	健やかで安心できる学校生活を支援する	藤木 徹也	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	16 人	0 人	2 人	1 人	17.47 人	3,624 時間	18.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
給食におけるアレルギー対策施設の割合	5校	9校	5校	5校	7校
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	就学が困難な児童・生徒への支援
2	学校給食の充実
3	学校保健の充実
4	教職員の適正配置
5	登下校時の児童の安全確保
6	適正な就学事務の実施

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれた成果・効果) (対象) (手段・方法)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	特別支援教育就学奨励費に係る事務(小学校)	1	0.51	一般	2,913,000 2,610,645	3,762,967 2,832,767	特別支援学級に就学している児童・生徒の保護者に対して、学校生活に必要な学用品費や通学費の費用の一部を補助したことで、保護者の負担軽減を図ることができた。	受給者数	99人	83人	S	変動なし		
2	特別支援教育就学奨励費に係る事務(中学校)	1	0.51	一般	1,539,000 1,538,901	1,907,990 1,253,368	特別支援学級に就学している児童・生徒の保護者に対して、学校生活に必要な学用品費や通学費の費用の一部を補助したことで、保護者の負担軽減を図ることができた。	受給者数	99人	37人	A	変動なし		
3	要保護及び準要保護児童就学援助(小学校)	1	0.97	一般	181,445,000 167,681,177	160,985,970 142,643,256	経済的理由で就学困難な市内の小学校に通学する児童の保護者に対して、所得に応じて学校生活に必要な学用品費等の費用の一部を補助したことで、保護者の負担軽減を図ることができた。	支給回数	年3回(小学校6年生のみ年4回)	年3回(小学校6年生のみ年4回)	S	変動なし		
4	要保護及び準要保護生徒就学援助(中学校)	1	0.97	一般	79,499,000 78,096,031	84,875,500 79,427,206	経済的理由で就学困難な市内の中学校に通学する生徒の保護者に対して、所得に応じて学校生活に必要な学用品費等の費用の一部を補助したことで、保護者の負担軽減を図ることができた。	支給回数	年3回	年3回	S	変動なし		

5	学校給食調理場エレベーター改修事業	2	0.23	一般	0 ----- 0	23,200,000  17,280,000	老朽化した自校式調理場のエレベーターを改修し、安全・安心な学校給食の提供を図った。	施工後27年以上のエレベーターがある小学校数	2校	1校	A	増加		
6	学校給食（調理場）調理設備整備事業	2	0.09	一般	0 ----- 0	0  0	食物アレルギー用の調理施設を備えた給食調理場数は目標数は達しなかったが、共同調理場から新規単独調理場の設置により、食物アレルギー専用調理コーナーを設置したこと、消耗品を転活利用すること等により、アレルギー食への適切な対応に努め対応することができた。	食物アレルギー用の調理設備を備えた給食調理場数	8校	7校	S	変動なし		
7	学校施設（調理場）改修等整備事業	2	0.09	一般	4,710,000 ----- 4,600,136	0  0	令和元年度は新設及び大規模改修を予定していた学校はなかったが今後も必要な改修・修繕・備品購入を実施し調理の効率化を図る。	新設及び大規模改修をする学校数	0校	0校	実績なし	変動なし		
8	鶴嶺小学校大規模化対応のための調理場改修等事業	2	0.13	一般	3,490,000 ----- 3,257,560	0  0	調理機器と食器類の増設等を実施することはできなかったが、予想していたより児童数が増加しなかったこと、また他校と機器等の調整をすることで、全児童数分の給食を提供することができた。	鶴嶺小学校給食提供可能食数	1,280食	1,229食	S	変動なし		
9	市費教員任用事業	4	0.34	一般	30,964,000 ----- 26,620,270	30,678,000  27,765,658	市費による教員を任用することで、様々な学校課題への臨機応変な対応や児童・生徒への個別指導等を行うことができ、学校教育の充実を図った。	市費教員（非常勤嘱託職員）の任用	14人	23人	S	変動なし		
10	教育事務委託に係る事務	6	0.28	一般	45,421,000 ----- 42,174,885	49,569,000  46,332,678	湘南ライフタウン堤地区を藤沢市へ教育事務委託し、安全性や区域内住民の利便、行政の効率化を図った。	負担金の納付時期	10月・3月	10月・3月	S	増加		
合計					R元予算(円)	354,979,427								
					R元決算(円)	317,534,933								

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

施策指標としている給食におけるアレルゲン対策施設は、目標を達成することができなかったが、整備されてない調理場については、現在、予備の台や電磁調理器を利用し空いているスペースを活用するなど工夫をしているが、事故発生をおこさないためにも今後もしっかりとした体制作りが必要である。

評価を「実績なし」とした1事業については、「学校施設(調理場)改修等整備事業」は実施計画事業に位置付けられていたが、市全体の整備事業からは先送りとなっている。しかしながら、小学校給食調理場は老朽化している施設が多く児童に安心・安全な給食を提供するために今後も引き続き予算確保に努め早期の改修を目指していきたい。

「市費教員任用事業」については、教員を市費で任用することにより児童・生徒への個別対応や学校を運営している中で生じる様々な課題に対して臨機応変に対応することができた。学校が多くの課題に直面する中で機動的に対応することを可能としている本事業は高いニーズがあり、引き続き効果的な教員の任用と配置をすすめていきたい。

職員の時間外勤務の状況については、総時間3,624時間、一人当たりの月平均時間は18.9時間であり、前年度と比較して総時間数は170時間増加、一人当たりの月平均時間は2.3時間の増加となっており増加傾向にある。

このような結果となった要因としては中学校給食の導入に向けた実施方式のとりまとめに伴う事務や会計年度任用職員制度の導入に伴う準備事務の増加によるものが考えられる。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	各政策的事業とも、教育基本計画での教育環境の整備の中で位置づけられており、必要最低限の整備しなければならない事業として今後も継続する必要があるため